

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	四十四田工場等集団化推進支援事業			事業コード	0543
担当課等	所属名	商工観光部 商工課	担当係名		
	課長名	商工観光部商工課長 沼田 秀彦	担当者名	泉館 光信	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	まさに活力を与える工業の振興	コード 2
	基本事業	工場集団化の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 7款 1項 2目 工業振興事業(001-01)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒(開始年度 H11年度~)		
事務事業の概要	住宅との混在などにより、事業の拡張が困難な市内の中小企業等の工場等の集団移転を行い、事業環境に優れた団地を形成し、事業及び雇用の拡大を図るものである。					
根拠法令等	この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか) 平成11年以降、当市で工業団地整備を模索していたところ、盛岡商工会議所から団地建設要望や場所の推薦が寄せられたこと。 この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか 工業の振興を通じて、第3次産業に特化した当市の産業構造をバランスのよいものにする必要があることや、工業系企業が希望どおり立地できる用地が市内にほとんどないことから、市民、議会、事業対象者等、多くの方々から事業推進を要望されている。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか 平成18年に当市は旧玉山村と合併したが、基本的に市の産業構造は従前と同様であり、工業振興の必要性は益々高まっている。一気に工業振興を達成することは困難であり、地元企業の振興や起業家の育成、大学等の研究機関のシーズを活用した新技術・新製品開発・新産業創出、企業誘致の促進を図る方策を計画的・総合的に実施する必要がある。また、バブル崩壊後の長期的な経済の低迷や20年夏場以降の世界的な金融不安・経済収縮、市内随一の製造品出荷額等を誇っていた事業所の閉鎖もあり、地域経済・経営環境は一層厳しくなっている中、23年3月には東日本大震災が起き、全国及び地域経済の急激な落ち込みが生じており、経済の建て直しが必要な問題となっている。 なお、本事業において、19年度に団地造成を行ったが、未入居区画が3区画あることから、引き続き入居希望企業の発掘に努めている。経済情勢等を考慮すると、新たな企業入居には今しばらく時間を要すると思われる。					

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	住工混在により経営に支障を来している製造業等の事業所	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 移転希望事業所(協同組合加入企業数)	単位	社
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ○新たな入居企業の募集 市ホームページ、地元新聞紙上での募集や工業クラブ定例懇談会での募集呼びかけ、市内金融機関及び金融機関担当者への用地紹介活動。 ○盛岡テクノパーク(協)運営や事業の指導。 ○盛岡テクノパーク(協)組合員企業の企業診断。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 金融機関への用地紹介、企業訪問による新規立地企業の掘り起こし。東日本大震災による被災企業で立地希望企業があった場合の対応	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 協同組合の打合せ回数及び関係機関(商工会議所・中小企業団体中央会)との打合せ回数	単位	回
				B. 造成設計受託業者や各管理者、開発行為担当課等との造成設計協議・指示・指導(電話含む)回数	単位	回
				C. 造成工事受託業者や各管理者、開発行為担当課等との造成工事協議・指示・指導(電話含む)回数及び建物建設に係る手続き等の説明・指導(電話含む)回数、	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	敷地の狭隘、工業系用途地区における工場と住宅との混在等により業務の効率化、業務拡張が困難な市内等の中小企業者の移転先として、業務環境に優れた当該団地への移転を促進し、個々の企業の生産基盤の整備、業務及び雇用拡大を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 集団化事業の進捗状況(用地販売割合) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 団地入居に関心を示している企業の経営状況診断 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	社
				C. 団地入居企業数(累計) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	社
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	住工混在を解消し、工場の規模が適正化される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市内での企業団地移転社数(単位:社)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	移転希望事業所(協同組合加入企業数)	社	0	0	1	0	1	2	24年度 3
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	協同組合の打合せ回数及び関係機関(商工会議所・中小企業 団体中央会)との打合せ回数	回	9	8	10	5	10	15	24年度 15
活動 指標B	造成設計受託業者や各管理者、開発行為担当課等との造成設 計協議・指示・指導(電話含む)回数	回	5	0	5	0	5	10	24年度 10
活動 指標C	造成工事受託業者や各管理者、開発行為担当課等との造成工 事協議・指示・指導(電話含む)回数及び建物建設に係る手続き 等の説明・指導(電話含む)回数	回	0	0	10	0	10	20	24年度 20
成果 指標A	集団化事業の進捗状況(用地販売割合)	%	56	56	69	56	69	100	24年度 100
成果 指標B	団地入居に関心を示している企業の経営状況診断	社	0	0	1	0	1	2	24年度 3
成果 指標C	団地入居企業数(累計)	社	4	4	5	4	5	7	24年度 7

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	179	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	179	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	179	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	50	50	100	50	100	150	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	200	200	400	200	400	600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	379	200	400	200	400	600	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: まとまった工場用地の確保が難しい当市において、敷地が狭隘であることや事業場が分散していること等により、業務拡張や合理化が困難な企業にとり、本団地に移転することがより良好な環境での操業につながり、業務拡張や新事業への展開等が可能となることから。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 中小企業が大部分である本市にとり、中小企業の振興は産業振興の観点から重要であり、中小企業のダイナミックな発展に欠かせない生産環境の整備には、土地の手当や土地利用上の課題解決が不可欠であり、公共の指導支援が必要である。 〴〵「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 住工混在により経営に支障をきたしている事業所のほかに、団地移転により経営を拡大したいと考えている企業も対象とする。 〴〵「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 住工混在等により生産基盤の整備推進が困難な市内企業等の用地確保を意図した事業であり、妥当である。 〴〵「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 新たな団地入居希望企業の発掘を関係機関、庁内関係課、盛岡テクノパーク(協)と行うとともに工業関係団体、金融機関や情報サービス企業の協力を得るほか、東日本大震災で被災した企業で移転希望のある企業の情報を前記関係者等から得る。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 19年度に団地造成を盛岡テクノパーク(協)が実施主体となって行ったが、未入居用地(残区画)が3区画あり、新規入居の促進により組合の強化、一層の工業集積を図ることが求められている。また、残区画は当市の所有となっており、当市の投資資金回収も図る必要がある。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 〴〵類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 19年度に造成工事が完了しており、20年度以降は、ハード整備に係る大規模投資は予定されていない。新規入居希望企業の導入に係る企業診断や土地鑑定評価費用が主な経費となるが、現状では当該予算を計上しておらず、人件費のみの事業である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 団地造成工事も完了しており、残区画への新規入居企業誘致等の事務が人件費となっており、これ以上削減すると成果が出ない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 団地内の残区画への新規企業入居のための活動を行っているが、一部の追加投資が必要な場合を除き、概ね19年度に団地に入居した企業と同じ条件での入居を想定している(ただし、東日本大震災で被災した企業が立地する場合は、特例措置を検討する。
	⑪ 費用負担の適正化余地		

受益者の費用負担の適正化余地はありますか？

- 適正化余地がある
- 公平・公正である
- 特定の受益者はいない

⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由：前記と同様の観点から公平・公正である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 新たな団地入居希望企業の発掘を関係機関、庁内関係課、盛岡テクノパーク(協)と行うとともに工業関係団体、金融機関や情報サービス企業の協力を得るほか、東日本大震災で被災した企業で移転希望のある企業の情報を前記関係者等から得る。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 長く景気低迷が続いてきた上に、20年度夏場以降、米国発の世界的な金融不安や経済収縮の影響で景気が低迷し、回復していなかった中、東日本大震災が発生し、企業投資マインドが非常に落ち込んでいること。新規入居企業の規模や業種にもよるが、場合によっては排水等に係る企業の追加投資が必要になる可能性があること。市が総合的に実施している生活・経済対策や産学官連携等の動きと連動した産業振興支援を行うとともに、好調な企業や事業拡大意欲を有する企業、東日本大震災を契機に当市への移転を希望する企業の情報を得て対応する必要がある。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>旧市域北部に異業種の工業団地として誕生したことは、産業振興の基盤整備として一定の成果を挙げた。金融機関や相談窓口でPRIに努めたが、今後も入居企業の掘り起こしが必要である。</p>							
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>企業の設備投資が伸びない中、広く工業団地に移転する企業を対象に含めるなど、関係団体等と連携し新たな企業の立地を図る必要がある。また、東日本大地震を契機とした沿岸地区の企業への復興支援に活用できないか検討する。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携							
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止								